

第3章 公立図書館における課題解決支援サービスに関する事例

第3章では、2014年度（平成26年度）に実施した「公立図書館における課題解決支援サービスに関する実態調査」をもとに、全国7地区の中から10館を選択し、事例として報告する。

1 事例の選択

事例として取り上げた図書館は、平成26年度調査の回答で、①積極的に課題解決支援サービスを実施していること、②規模が小さいこと（一部例外を含む）、に留意をして選択した。また、できるだけ多様な実態を知るため、③特定のサービス（たとえばビジネス情報）に集中しないよう配慮するとともに、④すでに課題解決支援サービスの先進事例として、様々な機会で紹介されている図書館は除いた。

このうち、①②の理由は、そうした図書館を取り上げることで、事例が多くの図書館にとって参考になり、実施の契機となることを意図したものである。特に②については、これまでの分析でも明らかにされてきたように、規模の小さい図書館における課題解決支援サービスの実施が難しい状況を踏まえたものである。④については、このサービスの定着状況や、広がりを知るうえで重要と考えたことによる。

また、事例の多くは基礎自治体の図書館のものであるが、県についても埼玉県、大分県を選び報告してもらった。

掲載館は、以下のとおりである。掲載順は、総務省で設定している都道府県コード及び市区町村コードの順とした。

ブロック	都道府県名	市区町村名	図書館名
北日本	秋田県	大仙市	大仙市立大曲図書館
関東	埼玉県		埼玉県立久喜図書館
関東	長野県	飯田市	飯田市立中央図書館
東海・北陸	三重県	多気町	多気町立勢和図書館
近畿	大阪府	豊中市	豊中市立図書館
中国	鳥取県	米子市	米子市立図書館
四国	香川県	坂出市	坂出市立大橋記念図書館
九州	福岡県	大川市	大川市立図書館
九州	大分県		大分県立図書館
九州	沖縄県	北中城村	あやかりの杜図書館

なお、事前に経営形態は考慮しなかった。結果として、多様な経営形態の図書館が選択された。このことは、現在の公立図書館の動向が反映されたものと考えられる。

2 記載内容

依頼にあたっては、サービス開始から現在まで、おおよそ時系列になるよう、項目を設定した。具体的には、(1)基本データ（2015年4月1日現在）、(2)自治体及び図書館の特徴、(3)取組のきっかけ、(4)サービス内容・特徴、(5)これまでの課題とその解決、(6)サービスの成果・意義・反響、(7)課題と展望、である。

大仙市立大曲図書館における行政ビジネス支援サービスの取組

基本データ

自治体名	秋田県大仙市
図書館名	大仙市立大曲図書館
人口	86,061人
職員数	9.6人
司書有資格者数	1人
蔵書冊数	118,092冊
年間貸出冊数	114,795冊

図書館外観



1 大仙市及び図書館の概要

平成17年、近隣8市町村が合併により大仙市となり、大曲図書館はそれまでの地域図書館の機能を継承しながら中心館となった。

大曲地域は、例年8月に全国花火競技大会が開催され、県内外より多くの観光客で賑う。出生数の低下や高齢化等の問題はあがるが、大仙市全体の人口規模は、県内では3番目。秋田新幹線の停車駅もあり、企業や官公庁関係機関も多く集まる地域である。

2 サービスの概要

平成27年度から「第2次大仙市親と子の夢を育む読書活動推進計画」を施行しており、各ライフステージに見合った読書ができ、次世代に読書の良さが受け継がれていく「循環する読書」を推進している。中でも「ブックスタート」事業や、「ふるさと納税文庫」による市内幼稚園・保育園、小・中学校の学校図書館の充実、また、「だいせん読書の日」の制定による読書活動や図書館利用啓発を目玉事業にしている。

館内では、子育て応援コーナー「よしよし本棚」を特設。資料を子どもの年齢層・プレママ・プレパパ・孫育て等のカテゴリ分けをし、行政資料等も同様にファイリングしたものを提供している。同伴する親の動線を意識し、児童コーナーの入口に設けた。ヤングアダルトコーナーに隣接していることもあり、将来親になるであろう世代にも手に取られる機会があることは、偶然の産物である。併せて、親が読むと心に効きそうな絵本もピックアップしている。

この他、当館の利用層は60代以降が多くを占めていることや、総合病院を中心とした駅前開発が進んでいること、また、近隣にも病院

や老人保健施設が多いことから、課題解決支援サービスとして活かせるよう、健康医療も意識した選書をしており、そこで働く側の視点での資料の利用も目立っている。

このような本来の市民向けの事業やサービスは、図書館単独では行わず、様々な行政機関と連携して実施しているため、日頃から「行政ビジネス支援」につながることを意識している。行政職との関わりは、選書やサービスにフィードバックでき、図書館利用促進への循環も期待できる。こうしたことを土台として、行政職員が業務に使えるという視点での選書、貸出やレファレンスを中心とし、「行政ビジネス支援」を行っている。



子育て応援「よしよし本棚」の様子

3 取組のきっかけ

当館では、秋田県立図書館の行う公共図書館職員対象の出前研修を年1回受けている。研修内で「費用をかけない企画」を検討する機会があり、図書館と市役所本庁が向かい合っている

立地条件を活かした「行政ビジネス支援」を立案した。行政職員の図書館利用を増進することにより、市民サービスの向上に還元されることを趣旨としたものである。時期を近くして「ゼロ予算事業」と銘打った市事業が企画調整されたのを機に、研修で立案した行政ビジネス支援を挙げ、平成20年12月よりサービスを開始した。

4 実施体制および他機関との連携

事業の実施に際しては、前述の経緯から私が担当している。レフェラルサービスも積極的に行うようにし、一般利用に混じる事業主や商工会議所などにも、図書館サービスのフットワークの軽さを日頃からアピールするようにしている。

5 サービスの特徴

初年度に、事業説明をしながら課毎へ利用カードを配布した。所蔵資料を「スキルアップ」とおおよそ部局に合わせた分類をし、グループウェアに上げている。

また、「行政ビジネス支援通信」もグループウェアに上げ、「そうだ！向かいに行こう」のキャッチフレーズの下、近くにいながら図書館を利用したことがない職員にも身近に感じてもらえるようコラム等も設けて発行している。

6 課題とその解決

当館は、臨時職員等含めた総勢12名がカウンター業務にあたっているが、そのうち正職員5名（うち司書1名）は、必ず1人はカウンターに就くシフトをこなしつつ、あらゆる運営業務を請け負っている。当市立図書館は、月1回の資料整理日と蔵書点検期間、年末年始を除いて開館しているので、運営業務に就きながら、様々な事業を執り行っており、正職員はフル稼働している状態である。

前年度は、読書活動推進計画の取りまとめという大きな事業があり、結果、行政職員への働きかけを充分に行うことができず、「行政ビジネス支援」の取組は充実しているとは言いがたい状態であった。非レギュラーの事業が入り込むと、課題解決支援サービスに限らず、PR等の工夫を要する分野にしわ寄せが来る状況であることを痛感したが、いまだ解決策は見つかられずにいる。

7 サービスの成果・意義・反響

実施して7年程経過したが、子どもを対象と

した事業を有する課によく利用されている。

当市は、男女共同参画都市宣言をしている。父親の育児参加の魅力を伝える「パパ絵本ライブ」という事業を「男女共同参画・交流推進課」が実施しており、好評である。図書館としては、事業趣旨を意識した選書や絵本の貸出を行い、事業のサポートを行った。これが、館内の「よしよし本棚」の設置や、読書活動推進計画の内容発展と結びついた。

このように、「行政ビジネス支援」が、図書館からの一方的なサービスではなく、行政組織の相互向上に寄与する「つながり」になったと感じている。



「パパ絵本ライブ」の様子

8 今後の展望

今後も、こうした発展を期待して、職員の図書館利用の成熟を進め、職員と他機関を結び付けられるような力も兼ね備えた「使える図書館」になりたいと思う。

そして、職員の実用性・自主性を持った勉強会も支援したい。

当館の「行政ビジネス支援」は、本来の図書館サービスの延長線上に過ぎないと思うが、市民サービスの向上という目的こそが本来の図書館の姿と信じて、今後も「使える図書館」に向かって努力をしていきたい。

(大仙市立大曲図書館 佐々木一陽)

埼玉県立久喜図書館における健康・医療情報サービスの取組

健康医療情報支援の取組、県内市町村立図書館等への支援について

基本データ

自治体名	埼玉県
図書館名	埼玉県立久喜図書館
人口	7,242,442人
職員数	34人(106.9人)
司書有資格者数	28人(83人)
蔵書冊数	560,468冊(1,370,963冊)
年間貸出冊数	122,457冊(277,930冊)

()内は埼玉県立図書館合計

図書館外観



1 埼玉県立図書館と健康・医療情報サービスの概要

埼玉県立図書館(久喜・熊谷)は分野別専門館として2館1体となった運営をしている。久喜図書館(以下当館)では健康・医療分野へのニーズの高さから、2007年頃から「健康・医療情報サービス」の取組を始めた。2009年度に「健康・医療情報コーナー」(現在、図書約7,200冊、雑誌50種、オンラインデータベース「医中誌web」導入)を設置し、県民・県内医療従事者に対して健康・医療情報を提供している。

自然科学・技術資料担当職員のうち正担当1名、副担当2名が兼務で仕事にあたっている。



サービス開始当初から、資料展示、パステインダー作成、講演会開催など各種事業に取り組んできたが、2013年度からは、PR・「見える」化による認知拡大、多角的な情報提供、そのために連携先を増やすことを重点課題に設定し、様々な連携事業を実施してきた。その結果、利用者一人ひとりの悩みや課題に寄り添う情報提供が徐々に実現できるようになった。

2 がん分野の連携

2013年7月～9月にがんに関する展示を開催し、がん相談支援センター、NPO等支援機関と連携した多角的な展示と情報提供に注力した。開催に先立ち県疾病対策課がん・疾病対策担当(以下疾病対策課)に協力を求めたところ、患者会支援の機会を探していた同課の意図と一致し、県内がん患者会4団体の活動紹介パネル展示が実現。複数のがん患者会が行政と協力し公共施設で展示等を行うことは県内で初めての試みだったため、各方面で注目され、患者や家族から多くの問合せを受けた。がん情報へのニーズが高いこと、また相談先や交流の場の情報も切実に求められていることを痛感した。



そこで2014年3月に「がん情報コーナー」を設置した。約500冊の図書と60種以上の配布物を提供し、知っておきたい基本的な情報を案内したパネル5枚も作成して掲示している。

3 コーナー設置による連携の広がり

コーナーを常設化したことで、疾病対策課か

ら「埼玉県がん対策推進計画」に沿ったがん情報提供の一手段と捉えられ、同課との連携が進んだ。県主催の「がん検診県民サポーター養成研修」では、医師や同課による講義とともに、司書もがん情報を案内した。併せて会場に図書を持ち込んで出張展示を実施した。また患者支援チャリティー「リレー・フォー・ライフ・ジャパン川越」（県共催 2014. 9）に同課と協働でブースを出展。さらに県主催のその他のイベントでも同課からコーナーを紹介してもらうことができ、利用増につながった。

継続的な連携を通して信頼関係や相互理解が進み、県が作成する『埼玉県がんサポートハンドブック』には情報源の一つとして当館のコーナーが掲載された。

また 2015 年 10 月の県広報紙の「がん検診特集」において、がん情報の入手先としてコーナーが紹介され、県のがん対策の一翼として広く認知されるようになってきた。

がん患者会・支援団体のパネル展示はその後 3 年連続で開催し、参加も 6 団体に増加した。各患者会との関係も深まり、情報交換や相互 PR が続いている。白岡市を拠点とする患者会とは、同会講演会に出張展示を行うほか、2015 年 8 月には会員のがん体験談を聴く講演会も共催した。

4 他分野における連携の広がりとサービスの充実

その後、3 年弱で認知症、病と心など 8 件の連携イベントを開催し、40 団体に協力を依頼した。社会的な関心事や県の重点施策から、幅広い年代や層に役立つテーマを選んでいる。

イベントを開催するたびに連携先を増やし図書館サービスが充実してきた。またサービスが認知されてくると、県内病院・医科大学図書館・各種支援団体から連携を求められるようになるという波及効果もあった。

がんにつき、特にイベントの反響の大きかった、不妊治療／高齢出産、発達障害についても「妊活情報コーナー」「見て・聴いて・感じる読書コーナー」としてコーナーを増設した。

2015 年 3 月に開催した発達障害のイベントでは、講演会、資料展示のほか、親の会・支援団体等 16 団体のパネル展示や、「マルチメディアデイジー」ほか障害者用資料体験会なども同時開催した。当事者のみならず、教育関係や支援施設職員など幅広い参加者を得た。今年度からは、障害者サービス担当を中心に特別支援教育課と連携した、学校現場への広報も開始して

いる。

5 情報リテラシー支援の取組

健康維持や治療法の選択に自己責任が求められる時代となり、その判断のためには可能な限り多様な立場の多角的な情報を入手し、情報を見分ける力の獲得が重要となる。

当館では情報リテラシー支援のために、年 2 回「情報の調べ方講座 健康・医療情報コース」を開催し、役立つ情報の紹介とともに情報調べのポイントも案内している。また講演会開催時には、必ず司書による講演関連テーマの調べ方案内も実施する。

今年 3 月には、冊子「健康・医療情報リサーチガイド@埼玉」（A5 版 28p）を発行。レファレンス事例や、今まで作成した「調べ方案内」などから基本的な情報を精選してまとめた。一般県民の他、行政関係者、医療従事者からも好評を得、図書館のレファレンスツールとしても活用されている。

6 県内市町村立図書館等への支援

県内の連携先を地元図書館へつなぎたいと考え、2015 年 11 月には久喜市の健康イベントにおいて、市、久喜市立図書館、親の会と協働して発達障害に関する展示やミニ講座を実施した。また県立、市町村等職員を対象に、健康・医療情報サービスの事例と連携ノウハウを伝える研修会も開催した。

市町村立図書館等との連携と支援は今後の重要課題と考えている。

7 連携を通して見えてきた公共図書館にしかできない健康・医療情報提供

行政、支援団体、医学図書館など健康医療情報の提供者・機関は数多いが、いずれも立場や目的により情報提供の範囲は限定される。一方、公共図書館には他の機関にはない強みがあり、それが社会的に評価されることがわかってきた。①地域住民の求めに応じ、図書館ネットワークの下、あらゆる立場、レベル、種類の情報を提供できる。②司書により情報探しの支援や、幅広く情報を収集しわかりやすい形に編集して提供することができる。③地域の機関や団体と住民をつなぐ場になれる。こうした公共図書館の強みを生かし、連携をしながら地域の課題解決や自治体の政策に貢献していきたい。

（埼玉県立久喜図書館

自然科学・技術資料担当 小西美穂）

飯田市立中央図書館におけるビジネス支援サービスの取組

基本データ

自治体名	長野県飯田市
図書館名	飯田市立中央図書館
人口	104,284人
職員数	15人
司書有資格者数	13人
蔵書冊数	349,798冊
年間貸出冊数	402,133冊

図書館外観



1 飯田市及び図書館の概要

飯田市は長野県南部、中央アルプスと南アルプスに囲まれ、天竜川に沿って南北に広がる伊那谷に位置する地方都市である。面積 658.73 ㎡、標高差 2,700m を超える谷地形の中にあり自然豊かな環境である一方、高齢化が進んでいる。

飯田市立図書館は、中央図書館と地域館 2 館、週 2～5 日開館する 16 の分館で市内全域へのサービスを行っている。

平成 23 年 7 月から近隣町村との定住自立圏形成協定による「南信州図書館ネットワーク」の運用を開始、現在松川町、高森町及び豊丘村と同一サーバにて資料情報と利用者情報を共有し、蔵書の相互利用を行っている。

2 取組のきっかけ

地域の経済自立度を高めるための施策を進めるプログラムの策定に向けて、全庁でどのような取組ができるか検討する中で、市長の意向もあり、図書館の持つ情報蓄積と資料提供の機能を地域産業支援に活かす「図書館を活用したビジネス支援サービス事業」をこのプログラムに組み込み取り組むこととなった。

予算付け、人的処置がない中でどのようなサービスを行ったらよいのか、全国 22 の図書館へアンケートや視察を行い先進事例を学びながら検討、平成 18 年 8 月からビジネス支援サービスを開始した。

サービスを開始するにあたり、先進図書館司書の助言をいただいたり、庁内産業分野の職員を講師に地域課題についての図書館職員研修等を行った。

3 サービスの概要

ビジネス支援は、従来の図書館の姿勢である「目の前の利用者が必要とする情報を徹底的に提供する」ことの延長線上にあると捉え、ビジネスに携わる「人」の支援を行うことで地域の経済活性化に役立つことを目指している。

(1) 社会・技術・産業分野の蔵書の充実

仕事や地域産業に関する蔵書の充実と情報提供に力を入れることを目に見える形にするために、社会、技術、産業分野の蔵書の配架場所をまとめ「暮らしと仕事に役立つ」本のゾーンとして実務書等の充実を図った。

(2) 「調べもの相談」窓口の設置

レファレンスは館内のどこでも受け付けているが、2階カウンターに「調べもの相談」窓口の表示を行い、同じカウンター上にデータベース等閲覧のためのパソコン 2 台を設置、「G-Search」や「官報情報検索システム」を契約し情報収集のための環境整備を目指した。

(3) 社史・企業パンフレットの収集

約 430 冊の社史の寄贈を受け、情報として利用できるよう件名の入力を行い、職員が仲立ちをして利用者に提供している。

(4) 課題解決のための講座開催

「社史活用」「裁判員制度」「成年後見制度」「図書館 de ジョブカフェ～就職支援セミナー～」などの講座を実施している。

このほか、自分で調べるための図書館ホームページの調べものリンク集更新、中学校のキャリア教育支援として仕事に関する図書リスト作成と貸出なども行っている。

4 実施体制および他機関との連携

当館の職員数は館長、情報サービス係 12 名

(正規4、臨職8)、ビジネス支援係2名(正規)の計15名である。全職員がカウンターに立ち複数の業務を担当し、レファレンスや情報提供も専任職員はいないため両係が協力して取り組んでいる。

職員の人数が限られていること、これまでの専門資料の蓄積が少ないこと、予算が必要となる情報提供のためのデータベースの整備も不十分であることなどから、専門的事項の対応には関係機関との連携が不可欠と考え、情報提供のためのネットワーク作りを目指した。

(1) 市立病院図書室とのネットワーク

特に健康医療情報は多くの利用者が切実に求めているものであるだけに図書館でぜひとも提供したい情報である。書架への図書配架についてはできるだけ表示を細かくつけ、利用者の方が自分で探しやすい棚作りをめざした。しかしそれぞれの課題が多岐に渡り、専門的かつ最新の情報を必要とするため所蔵資料だけでは対応できるものではない。そこで、医療に関する専門図書館である市立病院図書室と文書を交わし、病院図書室の資料の複写、「医中誌Web」や「JDreamⅢ」他データベースによる雑誌論文等の検索等情報提供の協力をいただいている。

(2) 庁内のデータベースや発行物の利用

庁内にある情報提供のためのツールを把握するため調査を行い、工業課から日経テレコン(現在は無し)の情報提供を受けたり、介護高齢課を通じて市内にある介護施設のパンフレットを収集し、利用者に提供するなどした。

5 サービスの特徴・工夫

「柿」をテーマにした朗読会と併せ、農業課の協力を得て地域の特産「市田柿」の広報と販売を行ったり、建築関連の職人が減少していることから、地元の建築士事務所協会等や地域計画課と共催で住宅模型や大工道具の展示と子ども向けの職人講座を行うなど、資料提供だけでなく様々な機会を捉えて地域の課題解決や産業支援につなげていくことを目指している。

また参考になる資料や情報が見つからずすぐに対応できない専門的事項については、図書館で情報提供や解決ができなくても、解決するための機関や人材の情報を紹介できるよう、専門機関や人材情報をストックしておくことが必要と、地元の人材リストなどを作成している。

予算獲得については、例えば地元新聞は劣化が進み利用が多いものの、経費節減の折デジタル化ができずにいた。そこで県の緊急雇用創出

事業の助成を受け、地元新聞や郷土雑誌をデジタル化、新聞はデータベース化して検索可能にした。これらは、多くの方に利用されている。



「暮らしと仕事に役立つ」本のコーナー

6 サービスの成果・意義・反響

ビジネス支援を打ち出し、技術、産業分野の実務書の購入を増やしたことで例えば旋盤加工や電気設備、生産管理等、明らかに仕事に使う図書の利用やリクエストが増えた。そのことにより地域の産業や必要とされている資料を図書館も知ることができ、充実が図られ20代～50代の男性の仕事のための利用も増加している。

また、論文の取り寄せや情報検索・提供をPRすることで図書館は本好きの人のためだけでなく様々な課題解決の支援をしてくれるところだという認識を持ってもらいつつある。

7 課題と今後の展望

職員の情報収集力や情報検索能力には差があり、まだまだ多様な課題へ対応できるところまでの水準に達していない。館内・館外の情報共有と職員育成は大きな課題である。

また現在の状況では商用データベースを導入するには図書購入費の削減が必要であり、当館に必要な情報提供のツールの見極めも重要となっている。

先日新聞を調べにみえた方から「こんなことに時間をとらせて申し訳ない」という言葉をお聞きした。未来館者も含め、図書館は様々な情報を得るお手伝いをするところだということを当たり前にも思ってもらえるよう、今後さらにPRを行い、関係機関とのネットワークを広げ、情報提供力を高めて、暮らしと仕事と地域にとって役に立つ図書館を目指していく。

(飯田市立中央図書館 瀧本明子)

多気町立勢和図書館における地場産業支援・市民活動支援サービスの取組

基本データ

自治体名	三重県多気町
図書館名	多気町立勢和図書館
人口	15,207人
職員数	4人(非常勤)
司書有資格者数	4人
蔵書冊数	84,663冊
年間貸出冊数	95,443冊

図書館外観



1 多気町及び図書館の概要

1997年、勢和村立図書館としてオープンした。2006年の1村1町合併で「多気町立勢和図書館」となる。多気町は三重県のほぼ中央に位置し、面積は約103平方kmである。その中に2つの公共図書館と7つの小・中学校があり、全校に学校司書が配置されている。勢和地域は農村地帯特有の課題も抱えるが、近年、移住者が増加傾向にある。

2 サービスの概要

(1) 地場産業支援(食農)「勢和図書館 食農・伝承・手仕事プロジェクト“おまめさんかなあ”」

1年目の2008年は、学ぶ場づくりとして、食農・伝承各専門の外部講師を招いての研修会を開催した。関連資料のリスト作成とコーナーづくり、連携機関への出前ブックトークなどを展開。2年目以降、実際に遊休農地を活用し、大豆の栽培から加工までの体験の場をつくり、資料とつなげるイベントを随時開催し、記録集の発刊も行った。

(2) 市民活動支援「勢和小学校オリジナルコミュニティースクール“おまめさんかなあ”」

2014年、小学校コミュニティースクール導入を契機に、上記(1)の6年間の活動後の発展形として、「大豆」の取組を行うことになった。それに伴い、地域住民が市民活動として授業に関わることとなり、そのための支援を行っている。関連資料収集・紹介・リスト化、授業立案、指導案(授業デザインシート)作成、授業進行へのサポート等、支援は多岐にわたる。

(3) 起業支援「ほんとカフェ」

2013年、図書館にて毎月1回のカフェ開催、3年目となる。企画・協議・調査から実際の導入・運営に至るプロセスを住民団体と共有し、保健所など外部機関との折衝やメディア取材対応も共に

行った。起業希望者も含まれており、結果として、実地体験を踏んだ支援となった。

毎回、地元珈琲豆専門店の豆を、自らミルしてもらう方式で行っている。地元陶芸作家やパン屋の商品が並び、つながりを生む場ともなっている。

3 取組のきっかけ

(1) 地場産業支援(食農)

市町合併による住民の疲弊、地域の空洞化などの課題解決のために試行錯誤を始めた頃、地域の様々な機関・団体からも連携依頼が増加し、2008年度より開始した。

(2) 市民活動支援

文科省の指定を受けた地元中学校区より、方向性策定の段階から協力依頼があり、2013年度より開始した。小学校への導入は2014年度である。

(3) 起業支援

合併後の生活動線の変化による図書館利用減・住民相互のつながり減という課題に対応するため、「元気に生きる力」の再生を願い、2013年度から開始した。



市民活動支援の様子

4 実施体制および他機関との連携

小規模館であり、全員非正規職員という体制である。その内、担当は1名で、日常は、児童サービス、連携、全域サービスを担当する者である。

連携機関は、「勢和地域資源保全・活用協議会」、町内の各種農業施設、勢和小・中学校、「勢和図書館サークル連絡協議会“風の丘の仲間たち”」、「勢和図書館“ほんとカフェ”実行委員会」などである。

5 サービスの特徴

どのサービスも、図書館の様々な資料・情報を提供し支援するという「課題解決の機能」を理解してもらうことを目標とした。それらの資料と体験をつなぎ、暮らしがより良くなる実感の体得をめざしたものである。

大豆の植え付けから味噌づくりまで、一連の流れの中で、食の安全・自給率・地産地消や農の未来等にも、毎回、ブックトークの手法で切り込み、少子高齢化の進行する当地域の、今後の方向性を考察する場とした。

また、子どもたちの五感を育み、のびやかに育つことを願い、世代間伝承や大人側のつながり作りを、最も大切に位置づけて活動している。

6 課題とその解決

(1) 地場産業支援

合併当初は合併先との調整が大きな課題だった。議論を通して信頼関係を築く努力をした。今後も町内全域に理解をつなげていきたいと考えている。

(2) 市民活動支援

学校という場に合わせた調整が課題である。地域内での参加者を増やし、時間・日程調整を行いやすいように努めた。現在協議中の来年度の計画策定において時間数の見直しなどを行い、無理のない方法を検討中である。

(3) 起業支援

保健衛生上の課題があったが、保健所との協議や調査等を重ね、丁寧に解決していった。現在の課題は、ほんとカフェ自体の継続である。

7 サービスの成果・意義・反響

様々な機関と連携したので、図書館理解が広まり、深まったと感じる。地域の活性化や地域の課題解決に図書館が使えるのだ、という発見につながったのではないかと思う。「解決への道すじ・たどり方を学ぶことができた」、「図書館は地域の“資源バンク”だ」という声もあった。各種メディアに取り上げられたことも大きい。

図書館側にとっても、さらに、日々の選書やサ

ービスに心をくたく結果となり、地域内での良き循環を感じている。

8 今後の展望

新年度より、地域内にNPOが発足することとなった。内容はまさに、上記(1)～(3)のさらなる発展形が核となっている。そこでは、対象項目が格段に増加するので、確実な対応と下支えができるよう、図書館としての確かな支援を行っていききたい。

また町全体には、これらサービスの発信を強化し、図書館理解を通じた「図書館の位置づけ」の確立につなげていきたい。



ほんとカフェ（本の紹介コーナー）の様子

(多気町立勢和図書館 林千智)

豊中市立図書館における行政支援サービスの取組

基本データ

自治体名	大阪府豊中市
図書館名	豊中市立図書館
人口	395,974人
職員数	107人
司書有資格者数	99人
蔵書冊数	1,124,198冊
年間貸出冊数	3,251,280冊

図書館外観



1 豊中市及び図書館の概要

豊中市は大阪市の北に位置し、鉄道やモノレール、幹線道路網が整備され、大阪国際空港の玄関口でもある。市内どこからでも2km以内で駅に着き、全国主要都市に3時間以内で到着可能な抜群の交通アクセスを誇るまちである。平成24年度に中核市に移行した。図書館は終戦間際の1945年3月に開館した。現在は4地域館、4分館、1分室、2図書室とBM1台で図書館サービスを行なっている。

2 サービスの概要

図書館では個人・団体貸出、レファレンス、児童・高齢者・YAサービス、学校図書館との連携（とよなかブックプラネット事業）や地域や市民との協働として障害者サービス、ブックスタート、地域情報アーカイブ化事業（北摂アーカイブス）、リサイクル本の活用による図書館の活性化と地域における共生を推進するための事業（しょうないREK）、子ども読書活動推進事業等を行なっている。

平成18年度に行政支援サービスの充実に向けた環境整備を開始。平成23年度から「暮らしの課題解決」サービスとして、医療・健康情報、多文化共生、ビジネス・就労、子育て・DV（ドメスティック・バイオレンス）に関連する資料の充実と関係部局・機関との連携事業を進めている。本稿では以下、行政支援サービスを中心に述べる。

3 取組のきっかけ

当市では各地域館に参考室、分館・分室に参考図書コーナーを設けて行政支援サービスを行い、子育て、広報、市史編纂関係部局を中心

に利用されてきた。

全庁的には図書館の行政支援機能の認知度は低かったが、「これからの図書館像」が出されたこともあり、課題解決支援の一つとして、市職員約3,700人へのサービス充実に向けた環境整備を開始した。まず、総務課長会で行政資料の寄贈依頼を行なうとともに団体貸出やレファレンスサービスの活用を呼びかけた。

平成22年に「庁内仕事応援事業」（以下、応援事業）を開始。市役所庁内情報共有システム内（以下、共有システム）に「庁内仕事応援サイト」（以下、応援サイト）を立ち上げた。これは、庁内の関連部局と連携し、市職員の人材育成や仕事のスキルアップを図るためのツールを立ち上げるという方向性が打ち出されて実現したものである。

4 実施体制および他機関との連携

応援事業は市役所にいちばん近い岡町図書館の参考室が担当窓口となっている。

応援サイトの立ち上げ当初は、当時の職員研修所、情報政策室、行財政再建対策室そして図書館で運用を開始。現在は図書館がサイトの管理・更新を行ない、人事課研修係（前職員研修所）と調整のうえ職階研修に参加している。

5 サービスの特徴

特徴的なサービスである応援サイトについて詳しく説明する。

サイトは「トヨッター」「レファレンスサービス（調査相談）」「読めばナットク！テーマ別お仕事本」「新聞記事見出し検索」の4コンテンツで構成している。「トヨッター」以外は市立図書館サイトへリンクを貼り、コンテンツや仕

組みを共有している。おおむね1人1台業務用に端末を持つ部局の職員でも、業務遂行にあたって使用するのは共有システムや市の公式サイトが中心である。よって、共有サイト内に図書館サイトから活用してほしいコンテンツを選び抜いて提供することは、忙しい職員にとっても運営する図書館にとってもメリットが大きい。

「トヨッター」は職員が「?」「!」をつぶやく掲示板、豊中市職員のTwitterである。例えば、他自治体への出張で豊中をアピールできる豊中土産のこと、庁内向け広報紙への意見や感想の募集など、アイデアや情報が共有できる仕組みである。職員同士が職階を越えてタテ・ヨコ・ナナメの関係でも気軽に話ができる場である。

「レファレンスサービス（調査相談）」は図書館サイトの「e-レファレンス」申込みフォームへリンクしており、岡町図書館参考室で対応する。

「読めばナットク！テーマ別お仕事本」は庁内からのレファレンスで実際に提供した資料を中心に紹介している。3地域館の参考室担当者が持ち回りで更新する。web-opacへリンクしており、予約も可能である。

「新聞記事見出し検索」は図書館サイトの「豊中市新聞記事見出し検索」にリンクを貼っており、昭和63年（1988年）1月以降の豊中市関連記事を検索できる。



庁内仕事応援サイト

毎年、新規採用職員や5年目職員、新任課長対象の研修で応援サイトについて年に6回程度案内している。この時には、図書館の貸出票（レシート）への広告掲載やメルマガ配信など市民への広報ツールの紹介、研修内容に関連する図書の展示・貸出も行っている。

6 課題とその解決

応援事業の開始から5年となり課題もあるが、関係部局と相談しながらマイナーチェンジ

を重ね、取組を進めている。

応援サイトは開設3年目にアクセス件数が減少したため、平成26年度より一部コンテンツの見直しを行なった。あわせて内容を更新した時には、共有サイトのトップにある事務連絡掲示板で知らせることにした。

職階別研修で応援事業のPRを行なう際には、職員への情報支援、スキルアップ、人材育成という視点で、共有サイトで閲覧可能な職員向け事務手続きのまとめサイトや例規集のデータベース等もあわせて紹介することになっている。

7 サービスの成果・意義・反響

応援事業の開始以降、レファレンスの件数が増えた(平成21年度24件→平成26年度93件)。職階別研修で具体的なレファレンス事例を示すことで「こんなことも依頼してよいのか」と知ってもらう効果があるようだ。電話での依頼が多く、応援サイトからの依頼は毎年2割程度である。

市立豊中病院との「医療健康情報レクチャー」や産業振興課との連続講座「ビジネスゼミナール」といった共催事業の実施、産業フェアへの参加など「暮らしの課題解決」サービスにより他部局・機関との連携が深まっている。市職員への資料・情報提供と併せて、こうして連携していくことが行政による市民サービスの向上につながっていくのではないかと考えている。

8 今後の展望

今年度、市役所と市の施設間での文書送達便が始まり、図書の貸出・返却にも活用している。これを機会に課や係ごとの利用登録およびインターネットサービスの利用を呼びかける予定である。

一方で、提供した資料が依頼元の課題の解決につながっているか不明なこともあるため、最初の聞き取りで資料を提供、次いでさらに必要とされる情報へ到達するためのやり取りを行なうという丁寧なプロセスを迅速に行えるよう精進したい。

また市議会議員への資料・情報提供も今後視野に入れて行きたい。

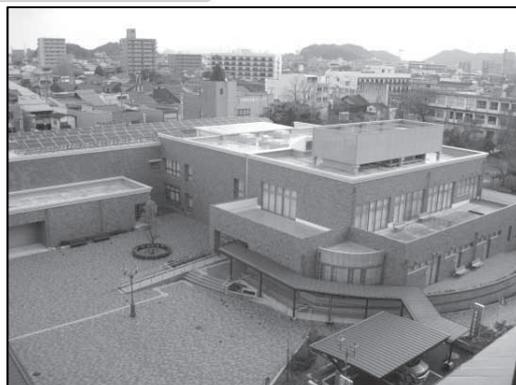
(豊中市立岡町図書館 上杉朋子)

米子市立図書館における課題解決支援サービスの取組

基本データ

自治体名	鳥取県米子市
図書館名	米子市立図書館
人口	149,731人
職員数	17人
司書有資格者数	15人
蔵書冊数	273,794冊
年間貸出冊数	621,083冊

図書館外観



1 自治体及び図書館の特徴

米子市は、全国最少人口約57万人の鳥取県の中で、鳥取市に次いで2番目の約15万人を擁する県西部に位置する街である。近世初頭、城下町として町割りが作られたが、江戸期を通じて侍の数が少なく町人文化の盛んだった伝統があり、それが後に商都米子と呼ばれる遠因になったといわれている。

現在は、島根県東部の出雲市・松江市・安来市などと協力し、山陰中央部の人口集約を活かして、中海・宍道湖・大山圏域を形成し、豊富な観光資源と交通の利便を活かした新たな産業形成が模索されている。

図書館の歴史は戦前に遡り、戦時中の1943年、市制15周年記念事業として米子市立図書館が創設された。敗戦直後の曲折を経て、昭和の終わりまで鳥取県立米子図書館として運営され、1990年に鳥取県から米子市へと運営が移管された。増改築工事を経て2013年8月にリニューアルオープン、現在に至る。市職員の館長と非常勤職員1名と、米子市文化財団職員15名の構成で運営されている。

2 サービス展開の経緯（取組のきっかけ）

1990(平成2)年に鳥取県から移管されてからは、市立図書館としてのサービスの確立という大きなテーマに取り組んだ。最初の成果は学校図書館支援の「米子方式」の確立である。1997年から学校図書館職員配置が始まり、団体貸出のシステム化と2001年には米子市の公用車を使った物流網を完成することができた。これは県下の学校図書館支援サービスの先陣を切ったものであった。

そしてさらなる市立図書館サービスのステップアップを考えていた時、大きな指針となったのが、鳥取県立図書館が2006年に「鳥取県立図書館の目

指す図書館像アクションプラン」としてまとめられた図書館像であった。そこに描かれた図書館サービスの形は、県立だけではなく、市立図書館の現場でも十分に実践すべきものに思われた。それがビジネス支援、健康情報、法律情報のコーナーであった。

3 サービス内容と特徴

(1) ビジネス支援コーナー “あなたのお仕事応援します”

コーナーの設置は、2005(平成17)年3月である。2013年8月のリニューアルオープンを機に、コーナーを拡大し、開架スペースの中央に設置した。逐次刊行物は、購入雑誌23誌、寄贈雑誌15誌、新聞1紙となっている。起業、経営、経理、会社法、文書、接遇、業界、資格、就職・転職、特許・商標、就農、女性と仕事、セカンドライフ、メンタルヘルス、自己啓発、語学、等の件名に分けた約4803冊のコーナーに、県立図書館から長期団体貸出で借受けた業界誌や各種統計資料も並べている。



“あなたのお仕事応援します”

また、ビジネス情報、起業・経営、事業・融資相談会を実施。特許情報、よなご若者サポートステーション出張相談会、就農相談会等も毎月実施している。さらに鳥取県立図書館の協力で、「市場情報評価ナビ Mie-Na」を導入。ビジネス関係レファレンスに大きな力を発揮している。

(2) 健康情報コーナー・健康長寿コーナー “あなたの健康 応援します”

2007(平成 19)年 3 月にコーナーを設置した。前年、県立図書館が「闘病記文庫」を開設。米子市立図書館では、鳥取大学附属図書館が同年実施した石井保志氏の講演会や石井氏のアドバイスに基づき、「健康情報」を提供するコーナーとして開設し、その中に闘病記を混配した。患者会、各種がん等 23 件の件名に分け、現在 1939 冊を配架している。当館のこのコーナーには、ハンセン病に関する棚があること、また新しい医療情報を提供すべきという観点から、10 年以上前の闘病記はあえて置かないことにしていること等が特徴である。

また 2015 年 5 月より、健康情報コーナーの隣に、健康長寿コーナーを設置した。食事療法、健康体操、回想法、遊び、健脳法、音読、長寿生活等の件名に分け、400 冊の資料でスタートしたこのコーナーは、すでに驚くほど高い利用率となっている。



“あなたの健康 応援します”

(3) 法律情報コーナー “あなたの暮らしを応援します”

2008(平成 20)年 9 月に開設した。裁判員、多重債務、DV、結婚・離婚、詐欺被害、等の 19 の件名で 1224 冊をコーナーに展開している。米子市立図書館は、中央大学通教文庫の設置図書館となっているため、法律分野の学術的な資料には困ることはなかったが、日常生活で必要となる法律、というこのコーナーの設置には、新しい資料の購入が必要であった。予算的な算段で苦労していた時、市民相談課から消費生活行政

活性化事業補助金の話があり、平成 22 年度より、毎年 30 万円の補助金をこのコーナーの選書に活用している。また、法テラス鳥取の協力を得て、毎年 1 度の無料法律相談を実施している。



“あなたの暮らしを応援します”

4 これまでの課題とその解決

限りある資料費の中で特徴あるコーナーをどのように作り込むか、という点はそれぞれの担当者が工夫を凝らし、各コーナーの利用率を確実に伸ばしている。各コーナーともにホームページとコーナー書架を結びつけ、件名でブックリストが作れるよう工夫している。またホームページ上の各コーナーには、関連するサイトのリンク集も充実したものを展開している。今年度中には、各コーナーの広報を目的とした案内パンフレットを作成配布する予定である。

5 サービスの成果と今後の課題

2013 年の増改築を機に、各コーナーとも館内の利用者動線を意識した場所に、適切に配架し直すことができた。

蔵書構成の作り込みにはかなりの進展を見せているが、各コーナーの専門性をいかに深めていくか、各担当者を中心として専門的なレファレンスにいかに対応していくか、司書の“専門性”を深める工夫が今後の一番大きな課題と考えている。

(米子市立図書館 主査 大野秀)

坂出市立大橋記念図書館におけるビジネス支援サービスの取組

基本データ

自治体名	香川県坂出市
図書館名	坂出市立大橋記念図書館
人口	53,244人
職員数	18人
司書有資格者数	13人
蔵書冊数	182,958冊
年間貸出冊数	313,851冊

図書館外観



1 坂出市及び大橋記念図書館の概要

さぬきうどんで有名なうどん県・香川県は面積が日本で一番小さな県である。坂出市は、香川県のほぼ中央に位置し、瀬戸大橋の架かるまちとして本州と四国を結ぶ高速道路網の四国側の玄関となる重要な拠点である。「瀬戸内の交流拠点 活力とふれあいの坂出」をめざしたまちづくりを進めている。

坂出市立大橋記念図書館は、1977年市内在住者大橋正行氏ご夫妻より児童福祉資金として寄贈を受け、1979年に新館開館した。

2 サービスの概要

大橋記念図書館では暮らしに役立つ図書館づくりをテーマに、2007年より地域の課題解決に役立つ関係図書を集めた「暮らし支援コーナー」を設け、地域の活性化に取り組んでいる。

暮らし支援コーナーには、地域活性化、健康、子育て支援の大きく3つのテーマに沿って関連図書を集めた。第1テーマの地域活性化（ビジネス支援）コーナーには、法律や仕事に関する経済・商業関係図書のほか、資格取得や地域のハローワーク求人情報も配架している。第2テーマの健康情報コーナーには、医学関係図書や介護に関する図書、闘病記なども配架した。第3テーマの子育て支援コーナーには、教育関係図書や育児、子育て、赤ちゃんの名づけ、障がいに関する図書も配架するなかで、地域の課題を解決するためのワンストップサービス環境の充実を図った。

2008年から地域活性化に取り組むため「さかいでの創業支援セミナー」を開催している。関係機関と連携を図り、創業支援セミナーや企画展を行うことで、図書には書かれていない地域に関わるビジネス情報の提供に取り組んでいる。以下、ビ

ジネス情報支援を中心として述べる。

3 取組のきっかけ

2007年に愛媛県立図書館で開催された「図書館が四国を救う！？～自治体の商工部門と図書館の連携による地域活性化を考える～」の研修会で、関係機関と連携を図りながら展開する新たなビジネス情報支援の在り方についてヒントを得た。

近県の状況を調査したところ、新居浜市立別子銅山記念図書館が開設した「地域活性化支援コーナー」の取組例があり参考にした。新居浜市では、地元の商工会議所と連携して創業に関するパンフレットや就業情報を収集していた。

さっそく地元の坂出商工会議所に相談したところ「いっしょにやりましょう。」ということになり、会報や講演会のチラシ等を頂いた。また、四国地区の創業支援活動を行っている(株)日本政策金融公庫高松支店も紹介され、資料を仲立ちにした輪が広がっていった。そのなかで、図書館を会場にして創業を支援するセミナーの開催ができないかと持ちかけたところ、話が進み開催に至った。

4 実施体制および他機関との連携

さかいでの創業支援セミナーの実施体制は、図書係の非正規職員2名で担当している。最初に(株)日本政策金融公庫高松支店と坂出商工会議所、大橋記念図書館の合同でセミナーの企画協議を行っている。以後の運営については役割分担をして進めている。講師依頼や申し込みの受付は、(株)日本政策金融公庫高松支店と坂出商工会議所が担当し、会場準備や資料印刷等は、大橋記念図書館が担当している。広報については、各関係機関の会報や市の広報誌、図書館報、新聞、ラジオ、ケーブルテレビ等で広く周知に努めている。



さかいでの創業支援セミナーの様子

5 サービスの特徴

さかいでの創業支援セミナーの特徴は、図書館という場所を使って開催していることにある。専門セミナーには参加をためらってしまう方でも、まちの図書館で開催されるならと気軽に参加できる敷居の低さがある。その気軽さもあって女性の参加者も多く当日参加者もある。また、地方都市で開催することによって、大都市とは違った地域性のある参加者が集まり、創業支援の裾野を広げる効果にもなっている。

また、事前の取組として「さかいでの創業応援フェア」の企画展示を行っている。お店づくりのためのパネル展示や創業に関する図書、パンフレット等を特集コーナーに集め、身近な地域の創業情報を提供するなかでセミナーのPR効果を図っている。

6 課題とその解決

外部機関と連携するには調整に多くの時間を費やされることになるため、担当職員の負担が増えることである。そこで、お互いに事務の軽減を図るため、関係機関で役割分担をすることにした。

また、利用者から専門性の高い資料を要求されるなど、当館で対応しきれないこともある。その場合は図書館のネットワークを活用し、香川県立図書館等の相互貸借制度を利用して情報提供に努めている。サービスを担う職員が専門的知識を習得するための、外部研修に参加することが限られていることも課題である。

7 サービスの成果・意義・反響

創業支援セミナーを継続して開催している成果としては、受講生が地元で実際に創業したことがある。その方を招き講演して頂いた時に「私は、このセミナーを受講して夢を実現することができた。」と語られた。そのなかで「困ったときに相談

できる人がいたことが創業できたポイントだった。」と振り返った。

創業支援を進めるためには、図書の提供だけでなく、レファレンス業務を充実させることが鍵となる。利用者が次のステップに移るときに相談できる体制を関係機関で作っていくことが重要である。

8 今後の展望

図書館は情報の通過点ではない。人と情報が出合い、人と人が交流し絆が生まれる地域づくりの拠点である。今後、さらに地域の課題解決に役立つ資料の充実を図るとともに、小さなまちの図書館だからこそできる、職員と利用者の信頼関係で結ばれたお互いの顔が見えるレファレンスサービスの充実に努めながら、市民一人ひとりの課題解決に寄り添う図書館サービスを提供していきたいと考える。



さかいでの創業応援フェアの様子

(坂出市立大橋記念図書館 小川俊緒)

大川市立図書館における子育て支援サービス「読書タイムプレゼント」事業の取組

基本データ

自治体名	福岡県大川市
図書館名	大川市立図書館
人口	36,512人
職員数	8人
司書有資格者数	5人
蔵書冊数	125,332冊
年間貸出冊数	142,407冊

図書館外観



1 大川市及び図書館の概要

昭和29年4月1日に6か町村が合併し誕生した大川市は、福岡県南部の筑後平野の中央に位置し、筑後川が市の西部を流れている。

本市は基幹産業であるインテリア産業をはじめ、水稲・いちご・海苔などの農水産業も盛んである。

昭和57年5月に「生涯学習の基幹施設」として開館した大川市立図書館は、『地域の情報拠点』としての機能充実に努めることを規範とし、郷土・行政資料、家具インテリア産業の関係専門図書の整備など、地域社会の結びつきを強化してきた。また、各世代に対応した資料の充実と読書環境の整備を進めるとともに、ボランティア団体等と連携しながら、各種事業を実施しており、市民に親しまれる図書館運営に努めている。

2 サービスの概要

資料収集と提供、レファレンスサービス、学習機会の提供などの基本的な公共図書館サービスのほかに独自のサービスとして、平成26年7月に閲覧室の一部を大人の楽しく豊かな生涯学習を応援することをテーマに「趣味とインテリアの部屋」として改修した。この部屋は、木工図書を中心に、建築、芸術、美術、習い事、娯楽、料理などの趣味の書籍を書架に集め、市の基幹産業などへのビジネスサポートは元より、利用者が大川のインテリア家具と照明でくつろぎながら読書ができる場として機能している。また、朗読会やワークショップなどのイベントスペースとしても活用している。

その他、常時は使用していない準備室を女性専用スペースとして開放しており「読書や学習に集中できる。」と好評である。



「趣味とインテリアの部屋」の様子

子育て支援事業としては、ブックスタートをはじめ、定例・季節のおはなし会など様々な取組を行っているが、乳幼児から未就園児の保護者をサポートする「読書タイムプレゼント」事業は、毎月第二水曜日の午前中2時間、2階視聴覚室にて専門スタッフが託児サービスを行い、保護者にひと時、くつろぎながら本を読んでいただく時間を提供している。利用者の月齢制限などはなく、6名を定員として実施している。

3 取組のきっかけ

「読書タイムプレゼント」事業は、読み聞かせボランティア、託児ボランティア両サークルからの提案がきっかけとなり、平成26年度から試行を重ね、参加者の意見を取り入れ、平成27年度より定期的実施している。

背景として、市は平成26年度に「こども未来課」を新設し、子育てしやすい環境整備を行っており、平成27年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度のもと、保育料のおもいきった減額をするなど、子どもたちを中心に、子育て世代・若者

世代が集うような「まちづくり」に取り組む政策を実施しており、その役割を担うものとして同時期に開始した。

4 実施体制および他機関との連携

図書館では非正規職員2名が担当者として事務局の役割を行い、託児については、元保育士などの資格を有する子育てボランティアサークルに委託しており、毎回定員6名に対し3名のスタッフが託児にあたっている。委託料として、一回7500円を支出している。



託児の様子

5 サービスの特徴

子育て支援というと主に対象者は「子ども」である場合が多い中、本事業は「保護者」へのサービスである。赤ちゃん育て期の保護者は、自身の自由な時間が確保できないなどのストレスを少なからず抱えている。特に妊娠出産後の母親からは、不安定な体調や精神状態と相まって、孤独感から育児が楽しめないという声をよく耳にする。しかし、自己のためだけに有料で子どもを預けるのは、負担感や罪悪感すら伴うという。そのような、保護者の心理を和らげるために、公共サービスであり、気軽に利用できるというアピールを心がけている。

図書館という落ち着いた環境でひと時でも自由な時間を過ごし、本を手取る事で心に余裕を取り戻し、自学などを再開するきっかけになるなど、心身ともにリフレッシュしていただくことを目的に実施している。

6 課題とその解決

託児場所が保育専用のスペースではないため、子どもの行動範囲に危険なものがないように、スタッフは配慮と工夫をして安全を保つ必要がある。併せて、走り回る時期の子どもからは目が離せなく、スタッフ不足を感じることもある。このような課題に対しては、図書館職員が託児補助にあたるなどして対応している。

また、当初は周知不足という課題があったが、広報紙、ウェブサイト、子育て支援センター等での告知に加え4ヶ月児健診時での個別案内などにより、現在は定員以上に申し込みがある。

今後の課題は、受入れ人員を増やせるような予算確保や体制づくりである。

7 サービスの成果・意義・反響

家庭に引きこもりがちな育児期に外出するきっかけとなる事や、託児スタッフや同じ境遇の方との交流を持つことで孤独感から離れることができるという多くの反響がよせられている。

これを期に誰もが、本のある子育てを楽しみ、また、本のある家庭環境から育ち、自然に本に親しみ、本が豊かな人生を育む生涯の友となるよう推奨することに図書館の取組としての意義があると考えている。

8 今後の展望

図書館内に託児スタッフや読み聞かせボランティアが常駐し、予約なしでも託児サービスが受けられることで、子どもにはよみきかせなどのふれあいと、保護者には読書やゆつくりと本を選ぶ時間を提供できる仕組み作りを目指している。

今後もこのような本を介しての子育て支援を継続していきたいと考えている。

(大川市立図書館 館長 清水敦子)

大分県立図書館における法律情報支援（外部機関との連携等）の取組

基本データ

自治体名	大分県
図書館名	大分県立図書館
人口	1,185,830人
職員数	56.9人
司書有資格者数	14人
蔵書冊数	1,144,282冊
年間貸出冊数	857,107冊

図書館外観



1 大分県及び図書館の概要

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置し、別府温泉や由布院温泉など、全国的にも有名な温泉地を有する「おんせん県」である。18市町村（14市3町1村）から構成され、大分県立図書館は県庁所在地である大分市内の閑静な住宅街に立地している。

（1）図書館の沿革及び施設

当館は、明治35年大分県共立教育会附属大分図書館として創立された。以来、数度の改築・移転を経て、平成7年2月、公文書館、先哲史料館を併設した「豊の国情報ライブラリー」として開館した。

延床面積は約2万3千㎡（図書館専用部分は約1.1万㎡）、開架冊数は閲覧室と公開書庫の計60万冊で、全国的にも有数の規模である。

（2）大分県立図書館の基本方針

当館は県民や地域社会の役に立つ県立ならではの役割を果たすため、専門性と広域性をコンセプトに運営を行っている。専門性とは、専門資料の収集、職員の専門性向上による県民の調査研究活動への貢献、多様な課題解決支援等であり、広域性とは、市町村図書館・学校図書館、読書ボランティア団体等への支援、市町村図書館等との連携・協力・支援といった全県的な図書館活動の推進等である。

2 法律情報支援サービスの概要

（1）図書館資料等の提供

法律関係の資料・情報の提供については、特別コーナーを常設してはいないが、図書・雑誌の充実を図り、官報・判例のデータベースを備えている。また、これらが有効に活用されるように、調

べ方ガイド「官報の調べ方」「判例の調べ方」を作成し、館内で配布、ホームページに掲載している。

（2）外部機関との連携

法テラス大分と連携し、当館を会場に無料法律相談会を年1回、法律セミナーを年2回開催している。

ア 無料法律相談会

民事全般について弁護士及び司法書士が1人30分相談に応じる。相談料は無料であるが、民事法律扶助制度によるため事前の予約及び資力確認が必要である。

イ 法律セミナー

県民の関心のある法律問題について弁護士が事例を交えて解説し、質疑応答を行う。平成27年度の演題は「知っておきたい相続のこと～高齢者の相続問題を中心に～」、「気になる！身近な法律のこと～男女間のトラブルをめぐって～」である。

その他の課題解決サービスとして、健康医療情報支援やビジネス情報支援なども行っているが、以下、法律情報支援を中心として述べる。

3 取組のきっかけ

当館では外部との連携事業は、ビジネス支援が先行した。平成21年度にビジネス支援キックオフセミナーを開催、平成22年度に経営無料相談会及び就職関係相談会・セミナーを開始した。

平成24年度に法律情報提供を充実させるため、法テラス大分に相談に出向いた。法テラス大分でも他県の動向を把握し図書館と連携したいと以前から考えており、無料法律相談会の試行から始めた。平成25年度からは、法律・健康医療関係の講座を「くらしに役立つ図書館推進事業」として事業化し、法律セミナーを年2回開催するようになった。

4 実施体制および他機関との連携

課題解決支援のための連携事業は、サービス課調査相談・郷土情報担当8名のうち、主に2名（ともに正規司書）がサービス課長の指示を受けながら担当している。

事業実施にあたっては、法テラス大分と役割分担をしている。ちらし作成は県立図書館、講師・相談相手となる弁護士・司法書士への依頼及び謝金の支払は法テラス大分が行っている。申込受付・入場受付については、セミナーは県立図書館（入場受付は図書館ボランティアの協力を得る）、相談会は資力確認を伴うため法テラス大分としている。



セミナーの様子

5 サービスの特徴

法律関係に限らず、連携事業の際には関連図書等の企画展示を実施するとともに、ブックリストを作成・配布している。また、当館が行う事業やサービスを紹介し、連携先機関のパンフレットを配布している。特に法テラス大分については、当館「仕事と暮らしの情報コーナー」等に資料を常設し、恒常的に情報を入手できるようにしている。

また、セミナー終了後に参加者へアンケートを行い、今後の企画に活かすよう努めている。

6 課題とその解決

連携事業の開始後、年数の経過に伴い互いに担当者が異動するなかで、連携を継続させることには留意が必要である。そのため年度当初に法テラス大分事務局を訪れ、年間計画を相談している。

現在の課題は、相談会及びセミナーとも参加者が定員に満たないことである。

相談会については、弁護士枠は埋まるが、司法書士は相談内容に限られるため満員になりにくい。

セミナーについては、広報の強化が必要である。

また、個人の秘密と直結する問題であるだけに、氏名を明かす事前申込制でなく、匿名で当日参加可とするような配慮も検討したい。

7 サービスの成果・意義・反響

アンケート結果によると、セミナー自体は「話が歯切れよく素晴らしかった」「内容が充実していた」「事例をあげてわかりやすかった」と参加者には好評であった。図書館資料を補完し、また図書館の更なる活用を促す契機となったと考えられる。

8 今後の展望

法律情報支援以外にも、ビジネス関係、医療・健康関係などの連携事業は2週間に1回以上の実施と、回数は増えているので、今後は内容の充実と参加者の増加を図りたい。

また、連携事業を当館の中で完結させるだけでなく、県立図書館としての役割を踏まえ、当館の取組を一つのモデルとして、公立図書館等職員研修会等を通じて、市町村立図書館への普及につなげていきたい。



ブックリスト・法テラスパンフレット設置の様子

(大分県立図書館サービス課 増本貴光)

北中城村あやかりの杜図書館におけるビジネス支援サービスの取組

基本データ

自治体名	沖縄県北中城村
図書館名	あやかりの杜図書館
人口	16,723人
職員数	8人
司書有資格者数	7人
蔵書冊数	60,896冊
年間貸出冊数	128,976冊

図書館外観



1 北中城村及びあやかりの杜図書館概要

沖縄県本島中部に位置する北中城村は東に太平洋、西に東シナ海を見通す緩やかな丘陵地帯にある人口約16,800人の小さな村である。歴史的にみれば旧中城村より先の大戦時に米軍施設によって村を二つに分断された歴史をもつ。近年は大型商業施設ショッピングモールを誘致し地場産業も活気づいている。2008年あやかりの杜図書館は、その眼下にキャンプ瑞慶覧（在沖米海兵隊基地司令部）や田園風景を見渡せる高台に開館した。

（1）図書館を中心とした生涯学習施設

当施設は、図書館、スコール（学校）、宿泊施設、キャンプ場を併せもつ総合的な生涯学習施設である。また自主講座の企画・開講にも努めており、施設・図書館の利用だけでなく様々な形で人々が関わり合い、学び合える施設として広く活用されている。

（2）指定管理者制度の導入

ア 導入経緯

平成15年の地方自治法一部改正により、指定管理者制度が新たに導入され、職員定数削減の提唱が契機となり、村民参加のもと審議会等を重ね、多様化する住民のニーズに応える形で民間主体のノウハウを活用し生涯学習施設としての目的をより効果的に達成できるとして採択された。

イ 特徴を活かした運営

施設利用に関する売上げを指定管理者運営費として活用し限りある委託費を補うことで、図書館を中心としながらも自立した公設民営施設の運営を実現している。

2 図書館におけるビジネス支援サービス

図書館では、北中城村雇用サポートセンターの雇用情報を掲示するコーナーを設置し、就職活動

をされている方と人手不足に悩む農家や企業からの雇用情報を提供している。

具体的には、雇用サポートセンターへのアクセス方法（場所及びウェブサイト）の案内や雇用情報となる求人票や掲示物・媒体紙の配布を実施。その他にも有用な資格取得情報があれば、資料を取り寄せて展示している。

また就職活動には欠かせないコンピュータ関連資料の充実・拡大を図りコーナーを増設、タブレット端末の貸出とPC講習情報の掲示案内にも取り組んでいる。

他にもより身近に感じてもらえるよう職員が担当の就職支援相談員へ直撃取材を行った模様を図書館だよりへ掲載し、広く活用していただけるよう呼び掛けている。

コーナー自体もインターネットの利用席やレファレンス席と併設されていることにより、利便性に重点をおいている。

3 取組のきっかけ

これまで図書館では、ビジネス支援として就労関連資料に特化したコーナーを展開していたが、資料を提供するだけでは具体的な就職活動に結びついていないと感じていた。

その矢先の平成25年に北中城村雇用サポートセンターが開所されたとの情報が入り、早速、職員が直接出向き取材と情報提供の可能性について話し合いを行った。

結果、就労に関する情報のみならず、最新の雇用情報へのアクセスが可能となった。

以来、職員の求人に関する情報も掲載するなどコミュニケーションが円滑に行われている。

4 実施体制および他機関との連携

図書館職員の体制としては、総務1名、職員5名、パート2名の8人体制である。

少人数であるがゆえに個々の負担は大きい、職員のもつ個性と自主性を尊重してトップダウン方式ではなく、様々な企画・展示やイベントは役職や雇用形態に関わりなく、発案者がリーダーとなり計画・実行している。

先に述べた雇用サポートセンターとの協力や行政資料の提供に関する「あやかりの杜行き資料ポスト」の設置などは、全て職員自らのアイデアによるものである。



ビジネスコーナー

5 サービスの特徴

あやかりの杜行き資料ポストの設置には、利用者の求めに応じ自治体資料（議会録・刊行物等）の収集に役場へ出向いた際に、目的の資料提供までに時間を要したという経緯がある。

役場としても過去資料の提供には時間と手間を要するであろうし、窓口対応にも労力がある。

であるならば、あやかりの杜行き資料ポストを主要課窓口へ設置してもらい、新しい刊行物が発行され次第ポストへ投入すれば、あやかりの杜職員が定期的に回収、資料の整理・登録・保管を実施し、利用者への情報提供にも役立つと考えた。

利用者にとっても情報閲覧の間口が広がると共に行政資料の永年保管という面でメリットがある。

他にも複合施設である特徴を活かしたサービスが村内小中学校への児童送迎バスの運行である。あやかりの杜では施設職員によるマイクロバス2台で村内巡回を行っており、別に各校毎に曜日を定めて、週1回のペースで小学校2校と中学校1校への送迎サービスを実施している。

6 課題とその解決

指定管理者制度の委託期間毎に管理者が入れ替わり、職員の安定した雇用環境が整えられなかったことが要因となり、施設運営のノウハウや図書

館司書の専門知識の蓄積がされにくいという課題があった。しかしながら一部の職員が継続して再雇用される特別措置により、利用者へのサービスの低下は最小限に抑えられたのではないかと考えている。

現在の課題としては、施設の修繕・維持管理コストの増加、来館者数の規模に対する駐車場不足等が挙げられる。

7 サービスの成果・意義・反響

あやかりの杜で実施されてきたサービスは一貫して村民参加型の要望に応える形で実現されてきた。そこには施設や図書館を利用する村民と職員との間に交わされた対話から生まれたものも多く含まれる。

あやかりの杜の理念である「先人にあやかり、異文化にあやかり、人間同士があやかることを通して人をつくり、ネットワークをつくり、地域をつくる」という言葉に集約されている。

図書館から発信された情報は、口コミや媒体誌、インターネット、SNS等を通して瞬く間に人々の話題となり、反響を呼び、地域と図書館の活性化にも繋がっている。

8 今後の展望

今後の展望として、行政と指定管理者（民間）という枠に捉われずに、最小の担当者単位からコミュニケーションを大切にし、互いの立場を理解し合い尊重し信頼を築き、村民サービスに努めることが、指定管理者制度を導入した図書館としての未来ある姿ではないかと考える。

その点であやかりの杜図書館は郷土愛溢れる職員が、日々利用者からの意見を尊重し業務に励んでおり、小さいながらも村民の本棚として愛される図書館となり期待されている。



バス送迎の様子

(北中城村あやかりの杜図書館 與那原千晴)